

実際に調査された世帯と最初に抽出された世帯の 世帯属性別分布について

「家計調査 標本設計の概要（平成 30 年）^{注1}」のⅡ-7-(3)で示されているように、調査予定世帯として抽出された世帯に、やむを得ない理由で調査を引き受けてもらえなかった場合は、代わりに世帯を抽出している。具体的には、できる限り母集団の縮図となるよう、最初に抽出された世帯と同一の調査単位区内から、同一の世帯区分の世帯を乱数表を用いて抽出している。

この調査を引き受けてもらえなかった世帯を「準調査世帯」といい、当該世帯の世帯主の年齢、世帯人員、有業人員などを調査員が質問し、その回答を「準調査世帯票」に記入している。また、この準調査世帯票を集計して、調査世帯の分布の偏り状況を把握しており、以下は 2019 年平均の結果である。

なお、この結果は、集められた調査票の単純な集計値であり、抽出率の逆数に基づく調整係数を労働力調査の世帯分布結果に基づいて補正を行い推定した家計収支編の公表値とは異なる。

注1 家計調査 標本設計の概要（平成 30 年） <https://www.stat.go.jp/data/kakei/hyohon.html>

○ 世帯主の年齢階級別分布

「実際に調査された世帯」と「最初に抽出された世帯（不詳除く）」の世帯主の年齢階級別分布（二人以上の世帯）を比較すると、最も差が大きい階級は「65～69 歳」で、実際に調査された世帯の方が 1.2 ポイント高くなっている。

表 1 「実際に調査された世帯」と「最初に抽出された世帯」の
世帯主の年齢階級別分布（二人以上の世帯、2019 年）

区 分	構 成 比 (%)			差 (①-②)
	実際に調査 された世帯 (①)	最初に抽出 された世帯		
		(不詳除く) (②)	(不詳含む)	
25 歳 未 満	0.2	0.2	0.1	0.0
25 ～ 29 歳	1.5	1.3	0.7	0.2
30 ～ 34 歳	3.9	4.0	2.0	-0.1
35 ～ 39 歳	6.9	6.6	3.4	0.3
40 ～ 44 歳	8.8	9.2	4.7	-0.4
45 ～ 49 歳	9.6	9.7	5.0	-0.1
50 ～ 54 歳	8.7	9.2	4.7	-0.5
55 ～ 59 歳	8.1	8.5	4.4	-0.4
60 ～ 64 歳	9.1	9.3	4.8	-0.2
65 ～ 69 歳	11.6	10.4	5.4	1.2
70 歳 以 上	31.5	31.7	16.3	-0.2
不 詳	0.0	—	48.5	—
合 計	100.0	100.0	100.0	

○ 世帯人員別分布

世帯人員別（二人以上の世帯）の構成比をみると、最も差が大きい階級は「2人」で、実際に調査された世帯の方が0.9ポイント低くなっている。

表2 「実際に調査された世帯」と「最初に抽出された世帯」の
世帯人員別分布（二人以上の世帯、2019年）

区 分	構 成 比 (%)			差 (①-②)
	実際に調査 された世帯 (①)	最初に抽出 された世帯		
		(不詳除く) (②)	(不詳含む)	
2 人	46.5	47.4	26.8	-0.9
3 人	24.4	24.6	13.9	-0.2
4 人	20.2	19.7	11.1	0.5
5 人	6.8	6.2	3.5	0.6
6 人以上	2.1	2.1	1.2	0.0
不詳	0.0	—	43.5	—
合 計	100.0	100.0	100.0	

○ 有業人員別分布

有業人員別（二人以上の世帯）の構成比をみると、最も差が大きい階級は「1人」で、実際に調査された世帯の方が1.4ポイント高くなっている。

表3 「実際に調査された世帯」と「最初に抽出された世帯」の
有業人員別分布（二人以上の世帯、2019年）

区 分	構 成 比 (%)			差 (①-②)
	実際に調査 された世帯 (①)	最初に抽出 された世帯		
		(不詳除く) (②)	(不詳含む)	
0 人	23.0	23.0	12.3	0.0
1 人	32.5	31.1	16.6	1.4
2 人以上	36.6	37.8	20.2	-1.2
3 人以上	7.9	8.1	4.3	-0.2
不詳	0.0	—	46.5	—
合 計	100.0	100.0	100.0	

○ 世帯主の職業別分布

世帯主の職業別（二人以上の世帯）の構成比をみると、最も差が大きい階級は「民間職員」で、実際に調査された世帯の方が9.5ポイント低くなっている。

表4 「実際に調査された世帯」と「最初に抽出された世帯」の世帯主の職業別分布（二人以上の世帯、2019年）

区 分	構 成 比 (%)			差 (①-②)
	実際に調査された世帯 (①)	最初に抽出された世帯		
		(不詳除く) (②)	(不詳含む)	
労 務 作 業 者	18.8	10.8	10.5	8.0
民 間 職 員	27.7	37.2	36.0	-9.5
官 公 職 員	7.4	4.5	4.4	2.9
商 人 ・ 職 人	6.5	6.4	6.2	0.1
個 人 経 営 者	1.0	2.4	2.3	-1.4
農 林 漁 業 従 事 者	0.9	0.6	0.6	0.3
そ の 他	37.7	38.1	36.9	-0.4
不 詳	0.0	—	3.0	—
合 計	100.0	100.0	100.0	

○ 住居の所有関係別分布

住居の所有関係別（二人以上の世帯）の構成比をみると、最も差が大きい階級は「公営借家（含：都市再生機構・公社）」で、実際に調査された世帯の方が0.5ポイント低くなっている。

表5 「実際に調査された世帯」と「最初に抽出された世帯」の住居の所有関係別分布（二人以上の世帯、2019年）

区 分	構 成 比 (%)			差 (①-②)
	実際に調査された世帯 (①)	最初に抽出された世帯		
		(不詳除く) (②)	(不詳含む)	
持 ち 家	82.8	82.4	50.0	0.4
民 営 借 家 (借 間 含 む)	12.2	12.4	7.5	-0.2
公 営 借 家 (含：都市再生機構・公社)	3.3	3.8	2.3	-0.5
給 与 住 宅	1.7	1.4	0.9	0.3
不 詳	0.0	—	39.3	—
合 計	100.0	100.0	100.0	